

平成21年 4月30日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730500
 研究課題名 (和文) 学校変革のための国際的ネットワークの生成と展開に関する研究
 研究課題名 (英文) A Study of Emergence and Development of International Networking for Educational Transformation
 研究代表者
 佐藤 博志 (SATO HIROSHI)
 岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
 研究者番号：80323228

研究成果の概要：本研究は、学校変革のための国際的ネットワークを対象に、その生成と展開を分析した。イギリスでは、多くの中等学校が学校変革のための国際的ネットワークに加盟しており、学校変革に有効な成果が出ていることが明らかになった。また、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、学校変革のための国際的ネットワークに参加している学校では、学校変革に有効な成果が出ていることが分かった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	150,000	1,650,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育行財政，学校経営，学校教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 1998年、中央教育審議会答申『今後の地方教育行政の在り方について』は学校の自主性・自律性の確立を掲げた。その後、学校評議員制、学校評価、教員評価、学校裁量予算の導入等が進められてきた。各公立学校は、自律的に経営を行い、特色づくりや教育成果の向上に努めることとされ、その結果は評価対象になっている。2004年には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改

正され、教育委員会は、指定する学校に学校運営協議会を設置できるようになった。学校運営協議会を設置した学校では、予算や人事を含めた裁量の拡大が特に進められる。このような近年の教育改革の動向は、学校の自主的・自律的経営の実現を意図している。

(2) このような今日の動向は、問題点も孕んでいる。今、公立学校では「学校評価の効果的な実施方法が分からない」「教員の意欲向上をもたらす教員評価の在り方とはどの

ようなものか」「教育成果につながる予算編成の方法を知りたい」等の疑問が出されている。もちろん、こうした問いに対して、各自治体の教育庁は指針を示している。だが、教育庁が示した指針を、学校の実情に合わせて、どのように生かしていくかという疑問は残されたままである。

(3) 学校が、より良い教育の実現をめざして変革を行うためには、学校の現実を踏まえた学校変革の方法論・実践例がネットワークによって提供される必要があるのではないだろうか。本研究は、以上の問題意識から、学校変革のためのネットワークに着目し、研究を進めることとした。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、学校変革のための国際的ネットワークを対象に、その生成と展開を分析し、意義と課題および日本への示唆を解明することを目的とする。学校変革のためのネットワークは、学校変革を促進するために、学校変革に関する情報・アイデア・技法を提供・共有する。そこでは、ある学校の優れた事例の情報を、他の学校が入手・活用できる。これまでのところ、日本では、学校変革を意図した大規模なネットワークは、設立されていない。

(2) 海外では、学校変革のための国際的ネットワーク(International Networking for Educational Transformation (略称 iNet))が設立されている。このネットワークは、2004年にイギリスで設置された。すでにイギリス国内の90%の公立中等学校が同ネットワークに参加している。また、オーストラリア、チリ、オランダ、南アフリカ共和国も参加している。中華人民共和国も2006年の参加を表明している。このネットワークは、個々の国内での情報交換・共有だけでなく、

各国間の情報交換・共有も意図しており、世界的規模に拡大する可能性を持っている。このネットワークに参加しているオーストラリアの学校の教員が、イギリスの学校を訪問し、学校変革の情報を収集するという取り組みも行われている。以上のような同ネットワークの先駆的実績に着目し、学校変革のための国際的ネットワークを研究テーマに設定した。

3. 研究の方法

(1) 学校変革のための国際的ネットワークについて、資料を収集・検討する。資料の収集手順は次の通りである。第一に、学校変革のための国際的ネットワークの発足の歴史的経緯に関して資料を収集する。第二に、運営体制に関して資料を収集する。第三に、同ネットワークの財務に関して資料を収集する。第四に、同ネットワークとの関係で、イギリスやオーストラリアの学校と効果に関して資料を収集する。

(2) 学校変革のための国際的ネットワークの発足の歴史的経緯、運営体制の現状と課題を解明するためには、インタビュー調査を行うことも有効である。インタビュー調査の方法は次の通りである。まず、インタビューガイドを事前に作成する。次に、インタビューをインタビューガイドにもとづいて実施する。ただしインタビューの展開によっては、研究の目的に合致している限り、インタビューガイドに予定していない内容も許容する。これは、いわゆる半構造的インタビュー(部分標準化インタビュー)の考え方にもとづいている(ウヴェ・フリック『質的研究入門』春秋社、2002年、117-119頁)。

(3) 学校変革のための国際的ネットワークがイギリスや各国の教育改革・学校経営改革とどのような関連があるのか、学校変革のた

めの国際的ネットワークがどのような理論や考え方に裏付けられるのかといった点を考察する必要がある。そのために、学校変革論、ネットワーク論、学校経営改革等に関する文献を収集し、検討する。

4. 研究成果

(1) 本研究では、現地を訪問し、調査を行った。文献の検討も行った。その結果、オランダでは、学校変革のための国際的ネットワークの影響は小さいことが明らかになった。一方、イギリスにおける実態について、次の点が明らかになった。第一に、学校変革のための国際的ネットワークは、スペシャリスト・スクールズ・アカデミーズ・トラスト (Specialist Schools and Academies Trust) によって運営されている。このトラストは、政府の中等教育改革を推進するために設置された法人である。その運営資金の半分はイギリス教育技能省によって交付され、残りは民間企業等によって交付されている。第二に、スペシャリスト・スクールズ・アカデミーズ・トラストは、学校変革のための国際的ネットワークだけではなく、学校間ネットワークの構築、スペシャリスト学校の設置推進（既存の中等学校をスペシャリスト学校に転換させること）を主な事業としている。特に、スペシャリスト学校の設置推進が最も中心的な事業である。第三に、学校変革のための国際的ネットワークは、中等教育改革に間接的な影響を与えていると指摘できる。学校に直接影響を与えているのは、主に、スペシャリスト学校の設置推進事業である。学校変革のための国際的ネットワークは、スペシャリスト学校の設置推進事業に対して、背景的・基盤的な知見を提供しており、中等教育改革に間接的な影響を与えていると考えられる。

(2) 学校変革のための国際的ネットワークの学校への効果について述べる。ここで、効果とは学校変革を促進した状態を意味する。イギリスでは、多くの中等学校が学校変革のための国際的ネットワークに加盟しており、学校変革に関する効果が出ていることが明らかになった。また、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、学校変革のための国際的ネットワークに参加している学校では、組織変革に有効な成果が出ていることが分かった。しかし、オーストラリア、ニュージーランドでは、学校変革のための国際的ネットワーク自体があまり知られていないため、効果は一部の学校に限定的なものになってしまっている。今後、同ネットワークの周知が課題になっていると指摘できる。

(3) 日本への示唆について述べる。同ネットワークの使用言語が英語であるため、言語的な障壁が大きい。使用言語の違いが、日本が同ネットワークに参加することを難しくしている。さらに、日本では、学校の教職員が多忙であり、学校の役割もイギリス等よりも広いため、学校変革のための国際的ネットワークへの参加が有効かどうかは、疑問が残る。むしろ、日本国内で独自のネットワークを形成することが有効であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①佐藤博志, 学校管理職の養成と求められる資質, オーストラリア編⑩, 教育資料, 1012号, 14-15頁, 2008年, 査読無

②佐藤博志, 学校管理職の養成と求められる資質, オーストラリア編⑩, 教育資料, 1011号, 14-15頁, 2008年, 査読無

〔学会発表〕(計3件)

①佐藤博志, オーストラリア学校経営改革の

研究—自律的学校経営とアカウントビリティ—
ティ—, オセアニア教育学会第 11 回大会
自由研究発表, 2008 年 12 月 14 日, 東京外
国語大学

②佐藤博志, オーストラリアにおけるスクー
ルリーダー養成の現状と課題, オセアニア
教育学会第 10 回大会自由研究発表, 2007
年 12 月 9 日, 大分大学

③佐藤博志, オーストラリアの学校変革プラ
ンに関する実践的研究—日本のスクール
リーダーへの示唆を中心に—, 日本比較教
育学会第 43 回大会自由研究発表, 2007 年
7 月 1 日, 筑波大学

〔図書〕(計 1 件)

①佐藤博志, 学校ガバナンスの理念と課題
(小島弘道編著『時代の転換と学校経営改
革—学校のガバナンスとマネジメント—』
第 4 部 1 章), 学文社, 2007 年, 188—198
頁, 分担執筆

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

なし

○取得状況 (計 0 件)

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 博志 (SATO HIROSHI)

岡山大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 80323228

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし